

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社				
代表者名	氏名	秋山隆英	役職名	代表取締役社長・CEO	
主たる事務所の所在地	〒103-0021 東京都中央区京橋二丁目2-1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	事業内容：弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とした電力事業を行っています。 供給エリア：東北エリア（青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、新潟県、福島県）、関東エリア（群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県(富士川以東)）、中部エリア（長野県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県の一部）、近畿エリア（滋賀県、奈良県、京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、岐阜県の一部）、中国エリア（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国エリア（愛媛県、高知県、徳島県、香川県）、九州エリア（佐賀県、福岡県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、広島県の一部）				
電力供給量(総量)	451,091	千kWh	電力供給量(長野県)	10,909	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2017	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問い合わせがあった場合に電子メールにて複写を提供いたします。 担当部署：イーレックス株式会社 営業部営業企画課 連絡先：03-3243-1118 メールアドレス：info.erex@erex.co.jp

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■小売事業における取組方針

- ・需要家の皆さまに効率良く電気を使用してもらうための情報を適宜発信いたします。
- ・温暖化対策に繋がる事業の導入検討をいたします。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000525	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000489	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000489	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	6.85	%
目標設定に関する説明	2016年度の調整後排出係数を上回ることがないように、グループの調達に配慮し排出係数を削減します。		
第一年度	実排出係数	0.000501	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000460	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	226	千t-CO2
排出係数等の増減理由	グループ内の調達により低減されました。		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

2016年度の調整後排出係数を上回ることがないように、グループの調達に配慮し排出係数を削減します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %	
2016	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %	
2017	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	100 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	balancing groupによる調達のため電源種別の特定ができません。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2017 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	当社で開示していない情報のため非公開とする								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

需要家の皆様が節電に役立てられるよう、ご使用状況のデータをホームページにてご提供いたします。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・今後検討いたします。
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	需要家の皆様が節電に役立てられるよう、ご使用状況のデータをホームページにてご提供いたします。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	—
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	—
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.3 自由記載欄

電力供給量（総量）および電力供給量（長野県）は、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社を存続会社として、イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社と合併したことから、2社の合計値としております。